

193	款・項・目	10・1・1	目名称	教育委員会費		目の決算額	15,760,932	193
	事務事業名称	大府市奨学金支給事業						
	事業コスト(千円)	7,120	【うち人件費 1,149 うち減価償却費 49 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	奨学生							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学業に必要な資金を保護者に援助することにより、教育の機会均等が確保されています。							
評価 指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	奨学金基金の年度末残高		52,006	／	45,000	千円		
	奨学金の年間支払回数		3	／	3	回		
				／				
実施 内容	1 就学支援体制の充実 経済的な理由によって就学困難な生徒について、教育機会の均等や、将来社会に役立つ人材の育成を図るため、奨学金を支給しました。							
	2 支給対象者 次のいずれにも該当するものとしています。 (1) 本市に住所を有し、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校に進学又は在学するもの (2) 経済的理由で修学困難なもの (3) 心身ともに健全で品行方正、学力良好なもの (4) 独立行政法人日本学生支援機構その他の奨学資金を受けていないもの							
	3 支給額 月額16,000円（年額192,000円） ※R4までは月額15,000円（年額180,000円） 物価高騰等が家計に与える影響を踏まえ、支給額を拡充し、支援体制の充実を図りました。							
	4 支給期間 奨学金の支給を開始したときから奨学生が在学する学校の正規の修業期間を終了するときまで。							
	5 奨学金支給審査委員会の開催及び教育委員会の支給決定の状況 審査会開催日 令和6年2月13日 新規申請者22人（うち新規支給決定者17人） 支給継続者14人 令和6年度奨学金支給対象者31人（新規支給決定者数＋支給継続者数）							
	6 支給実績 奨学金受給者数 R3：23人 R4：25人 R5：30人 支給総額 R3：4,140,000円 R4：4,500,000円 R5：5,760,000円							
事業の 評価	妥当性評価	教育の機会を均等に与えるためにも、経済的理由によって修学困難な生徒の保護者に対して支援することは継続する必要があります。						
	有効性評価	経済的な負担を軽減することにより、将来社会に役立つ有用な人材の育成に寄与することができました。						
	効率性評価	学期ごとに支払うことにより事務の効率化を図りました。						
事業費	12,687,000		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	12,660,000 (基金5,744,703)	27,000		

主要事業No. 159

主要事業No. 159

194	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費		目の決算額	631,809,066		194	
	事務事業名称	国際交流教育推進事業								
	事業コスト(千円)	62,747	【うち人件費 5,421 うち減価償却費 230 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	児童生徒									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童生徒の外国語への興味・関心が高まるとともに、国際理解が深まっています。									
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	英語検定受検料補助金申請者数 （市による受検料負担分含む）				481	／	596	人		
	中学生海外派遣事業応募者数				78	／	95	人		
実施 内容	1 外国語活動における英語教育の充実 英語教育や外国語活動の充実を図るために英語指導助手（A L T）を配置しました。 配置人数 R3：9人 R4：9人 R5：9人 配置日数 R3：1,759日 R4：1,739日 R5：1,673日									
	2 外国人児童生徒への支援 (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒（母語：ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、モンゴル語）を対象に、小中学校に母語を話せる日本語・母語指導員を派遣し、学校生活に適應できるよう支援しました。 また、学校便り等の翻訳を実施しました。 支援が必要な外国人児童生徒数 R3：95人 R4：95人 R5：105人（毎年度5月1日時点） 派遣講師人数 R3：9人 R4：9人 R5：9人 派遣時間 R3：558時間 R4：601時間 R5：488時間 学校便り等翻訳延べ枚数 R3：46枚（6か国語） R4：22枚（4か国語） R5：25枚（4か国語）									
	(2) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍している小中学校に、企業の寄附等により導入した携帯型音声翻訳機（ポケットーク）11台を活用し、児童生徒への指導、家庭との意思疎通を円滑に行うことができました。									
	(3) 日本語がほとんど理解できない外国人児童生徒を対象に、集中的に専門的な日本語の基礎指導を行う日本語初期指導教室を開設し、基礎的な日本語の会話や文法の能力を早期に習得させ、学校への適應や、その後の日本語学習の基礎力の獲得を支援しました。 対象児童生徒数 R3：8人 R4：20人 R5：25人 講師人数 R3：1人 R4：2人 R5：2人 指導時間 R3：526時間 R4：1,069時間 R5：1,024時間									
	3 中学生海外派遣事業 国際理解を深め、国際感覚の豊かな人材を育成するために、中学校2、3年生をオーストラリアへ派遣しました。 派遣期間 8月17日から8月24日までの8日間 派遣人数 生徒20人、教員4人									
	事業の 評価	妥当性評価	学習指導要領に基づいて、児童生徒が外国の言語や文化について体験を通じて理解を深め、積極的なコミュニケーションを図ることへの支援は、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	外国人児童生徒に対し、母語が話せる日本語・母語指導員の派遣及び日本語初期指導教室の開設をし、学校生活に適應できるよう支援することができました。							
		効率性評価	英語指導助手（A L T）の派遣業務を3年間同じ業者と契約することで、事務の効率化を図ることができました。							
	事業費	56,460,108		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,998,000				0	1,700,350 (基金1,700,350)	52,761,758				

194	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	194
	事務事業名称	国際交流教育推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 英語検定受検料の補助等（基金1,700,350円） 児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英検3級以上を受検する小中学生の保護者に対し、受検料の1回分の補助金を交付しました。 また、平成30年度から大府市役所に英検3級試験会場を設け、受検料を市が負担することにより、中学生の受検機会の確保に努めました。 令和5年度から新たに、英語力の向上及び高等学校等卒業後の進路選択の支援を図ることを目的に、英検2級以上を受検する高校生の保護者に対し、高校在学中に1人1回に限り、受検料の半額分の補助金を交付しました。 更に、準1級以上の級に合格した中学生、準2級以上の級に合格した小学校4～6年生及び3級以上の級に合格した小学校1～3年生の表彰制度を設け、大府市の姉妹都市であるオーストラリアのポート・フィリップ市にちなんで、「ミモザ賞」を授与しました。 補助金交付人数 R3：144人 R4：272人 R5：325人 R5補助金交付内訳 1級 1人、準1級 34人、2級 63人、準2級 113人、3級 114人 大府市役所会場受検者数 R3：216人 R4：176人 R5：156人（R5.10.8実施） 英語検定成績優秀者表彰 開催日：R6.1.27 場所：愛三文化会館 ※文化・スポーツ活動表彰式及び教育表彰式の中で実施 表彰人数 33人 R5表彰内訳 1級 0人、準1級 4人、2級 9人、準2級 10人、3級 10人				

195	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費		目の決算額	631,809,066		195
	事務事業名称	学校総務管理事業							
	事業コスト(千円)	62,489	【うち人件費 7,065 うち減価償却費 2,052 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒（東海市への委託児童を含む）								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 均等に教育を受ける機会が維持され、小中学校連携活動が円滑に推進され児童生徒の能力向上や創造性の育成が促されています。								
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	きらきらチャレンジの参加率（小学校）				72.1	／	90	%	
	教育活動に関する補助金、交付金の交付事業数				4	／	4	事業	
	数学検定受検料補助金申請者数				35	／	40	人	
実施内容	1 東海市への児童委託の実施 通学距離、通学時間を短縮し、児童の通学の安全を確保するため、学校教育法第40条の規定により教育事務を東海市に委託しました。（加木屋南小学校18人、三ツ池小学校34人） 委託児童数 R3：54人 R4：48人 R5：52人 委託金額 R3：11,046,940円 R4：9,929,904円 R5：12,864,332円								
	2 教育活動を支援するための各種交付金事業の実施 各種交付金支給額 R3：6,192,670円 R4：6,226,250円 R5：5,826,250円 交付金支給額のうちR3は周年事業交付金400,000円、R4は周年事業交付金500,000円を含みます。								
	(1) 小中学校の教育活動において、児童生徒の学習意欲の向上や創造性を育てるため、特別支援教育展交付金を交付しました。 特別支援教育展「わくわく展」 開催日：R5.11.22～12.4 場所：市役所1階市民健康ロビー R3：130,000円 R4：130,000円 R5：130,000円								
	(2) 教職員研修事業交付金を交付し、教職員研修を実施して教職員の資質向上を図りました。 R3：5,496,250円 R4：5,496,250円 R5：5,496,250円								
	(3) 社会教育の振興を図るため、小中学校PTA連絡協議会補助金を交付しました。 R3：100,000円 R4：100,000円 R5：100,000円								
	(4) 大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」に基づき、家庭や地域と連携した取組（市内一斉あいさつ運動、きらきらチャレンジ等）を進め、本市がめざす子どもの姿「心身ともに健康で知恵と愛を持つ子ども」の実現を図るために、幼保児小中連携推進事業交付金を交付しました。 R3：100,000円 R4：100,000円 R5：100,000円								
	3 スクールロイヤーの配置 学校が児童生徒を取り巻く問題について相談し、こどもの最善の利益の観点から法的アドバイスを受けるための弁護士を配置しました。								
事業の評価	妥当性評価	通学距離や通学時間の観点から、東海市に隣接する吉田小学校の通学区域の児童の就学を東海市に委託することは市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	教育活動に関する補助金、交付金の交付やスクールロイヤーの設置により、市内小中学校の教育活動を支援することができました。							
	効率性評価	東海市への児童委託、各種交付金事業、大府市幼保児小中連携教育（きらきら）の推進に掛かるコストは、事業量に見合っています。							
事業費	52,512,988		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他		一般財源		
			448,675	0	162,000 (基金162,000)		51,902,313		

195	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	195
	事務事業名称	学校総務管理事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 数学検定受検料の補助（基金162,000円） 児童生徒の学力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、数検3級以上を受検する小中学生の保護者に対し、受検料の1回分の補助金を交付しました。 また、準2級以上の級に合格した中学生及び3級以上の級に合格した小学生の表彰制度を設け、数学の巨人と呼ばれる大府市出身の数学者にちなんで、「永田雅宜賞」を授与しました。 補助金交付人数 R4：33人 R5：35人 R5補助金交付内訳 1級 0人、準1級 0人、2級 2人、準2級 7人、3級 26人 数学検定成績優秀者表彰 開催日：R6.1.27 場所：愛三文化会館 ※文化・スポーツ活動表彰式及び教育表彰式の中で実施 表彰人数 6人 R5表彰内訳 1級 0人、準1級 0人、2級 2人、準2級 4人、3級 0人				
	5 勤怠管理システムの更新 教職員の労務管理の適正化、多忙化解消等を図るために導入している勤怠管理システムについて、令和4年度に利用していた無償システムが有償化されたことを受け、新たなシステムに更新しました。				
	6 「ラーケーションの日」の実施 新しい学び方・休み方を推進するため、愛知県のモデル事業に参加し、新たに会計年度任用職員を配置しました。 配置数 R5：13人 取得可能日数 R5：年2日（R5.10月から）				

196	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費		目の決算額	631,809,066		196
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業							
	事業コスト(千円)	156,838		【うち人件費 141,467		うち減価償却費 453		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	児童生徒								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、いつでも相談ができ、学校生活に支障なく教育が受けられています。								
評価指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合			94.1	／	100	%		
	通級指導教室の設置校数			8	／	8	校		
実施内容	1 長期欠席（不登校）児童生徒が抱える課題への対応 長期欠席（不登校）児童生徒を対象に、教育支援センター（レインボーハウス）を設置して対応にあたりとともに、学校、家庭及び各種機関と連携して、不登校等の児童生徒が抱える課題の解消に向けて支援を行いました。 レインボーハウス在籍者数（毎年度3月現在） R3：31人 R4：35人 R5：38人								
	2 各種相談事業の実施 (1) スクールカウンセラー5人（公認心理師等）をレインボーハウスに配置し、相談事業を実施しました。 相談件数 R3：1,648件 R4：1,700件 R5：1,661件 (2) 心の教室相談員を4中学校に1人ずつ配置し、生徒の様々な悩みごとに対して、相談活動を実施しました。 相談件数 R3：1,585件 R4：1,116件 R5：956件								
	3 特別支援学級補助員の配置 特別支援学級に在籍している児童生徒を対象に、相談や学校生活全般の支援を行うために、特別支援学級補助員を配置しました。 大府小：6人 東山、共長小：5.5人 北山、共和西、石ヶ瀬小：5人 大東小：4人 吉田小：3人 神田小：2人 配置人数 R3：29人 R4：33人 R5：41人（週25時間勤務を1人として換算）								
	4 通常学級特別支援員の配置 小学校高学年（4～6年）の通常学級等に在籍している児童のうち、特に支援を必要とする児童を対象に、通常学級特別支援員を配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。 石ヶ瀬小：2人 大府、大東、神田、北山、東山、共和西、共長、吉田：1人 配置人数 R3：11人 R4：10人 R5：10人（週25時間勤務を1人として換算）								
事業の評価	妥当性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒への補助員、支援員の配置や長期欠席児童生徒への支援は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒が、有識者による相談や補助員及び支援員による支援を受けることで、個々に合った支援が可能となるうえ、保護者が抱える教育上の問題や悩みの軽減又は解消につながりました。							
	効率性評価	心身に障がいのある児童生徒への補助員、支援員の配置は、各学校の要望の把握、現場確認をするなどして見直しを行い、効率的に対応できました。							
事業費	13,665,876			左の財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				2,065,638	0	0	11,600,238		

196	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	196
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5	スクールライフサポーターの配置 小学校低学年（1～3年）の児童を対象に、スクールライフサポーターを配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。 大府、大東、共和西、石ヶ瀬小：3人 神田、北山、東山、共長、吉田小：2人 配置人数 R3：21人 R4：19.5人 R5：22人（週25時間勤務を1人として換算）			
	6	就学に関する援助 心身に障がいのある児童生徒とその保護者を対象に、特別支援学級見学会や就学相談を開催する等の就学に関する支援を行いました。 就学相談等の開催回数 R3：16回 R4：16回 R5：16回 相談人数 R3：136人 R4：180人 R5：180人			
	7	通級指導教室の設置 県の教員配置に基づいて8校に通級指導教室を設置し、未設置校にも巡回指導を行うことにより、児童生徒の特性に応じた指導を行いました。 設置校：大府小、大東小、北山小、共和西小、吉田小、石ヶ瀬小、大府中、大府南中			
	8	セルフディフェンス講座の開催 小学校4年生、中学校1年生を対象にセルフディフェンス講座を学校ごとに開催し、自分を大切にすることを育て、いじめや虐待、不審者への対応など、様々な事例に対して自分を守るための具体的な知識や技能を学ばせることができました。			
	9	いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会の設置 いじめ対策について、関連組織との連携を図るためのいじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対策や取組、重大事態が生じた際に調査審議を行うためのいじめ問題対策委員会を開催しました。 いじめ問題対策連絡協議会：R5. 7. 31開催 いじめ問題対策委員会：R5. 7. 18開催			
	10	スクールソーシャルワーカーの配置（県費：2,509千円） いじめ、長期欠席（不登校）児童生徒が抱える学校や日常生活における様々な問題の解決を能動的に支援するスクールソーシャルワーカーを配置しました。 また、1人増員して2人体制とし、支援体制を拡充しました。 配置人数 R3：1人 R4：1人 R5：2人 支援人数 R3：64人 R4：71人 R5：109人			
	11	校内教育支援室支援員の配置 中学校の校内教育支援室を利用する生徒が安心して登校できる環境を整備するため、専任の支援員を全中学校に1人ずつ配置しました。 配置人数 R5：4人			
	12	総合的な長期欠席者支援（おおぶレインボープラン）の推進 児童生徒一人一人が抱える、多様で複雑な背景を適切に把握し、個々の状況に応じた学校内外での環境づくりや各種相談体制の充実を図り、児童生徒の自立と社会参加を促進することで、自己肯定感を高め、身近に幸せを感じられるよう、「おおぶレインボープラン」を取りまとめ、新たに以下の取組を行いました。 (1) 直接面会しての相談を不得手とする児童生徒への対応や、新たな居場所づくりに向けた環境整備の一つとして、メタバース（仮想空間）を利用した学習支援、相談支援を行いました。 (R5. 12月から) (2) 地域で長期欠席者に対する教育支援等を実施している団体「～教育の機会をつなぐ～三つ葉」と連携し、事業提示型協働事業として、レインボーハウスにおいて月1回の児童生徒向け講座と保護者向け座談会を開催しました。（R5. 11月から）			

197	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費		目の決算額	631,809,066		197	
	事務事業名称	学校保健事業								
	事業コスト(千円)	42,943	【うち人件費 18,063 うち減価償却費 171 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	児童生徒・教職員									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童生徒・教職員が心身ともに健康で学校生活が過ごせています。									
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	健康診断受診率（児童生徒）				98.9	／	100	%		
	健康診断受診率（教職員）				100	／	100	%		
	フッ化物洗口実施率				100	／	100	%		
実施 内容	1 児童生徒及び教職員の健康診断の実施 小学生 R3：5,779人 R4：5,792人 R5：5,762人 中学生 R3：2,672人 R4：2,689人 R5：2,668人 合 計 R3：8,451人(受診率：99.2%) R4：8,481人(受診率99.2%) R5：8,430人(受診率98.9%) 教職員 R3：467人(受診率100%) R4：486人(受診率100%) R5：509人(受診率100%)									
	2 教職員のストレスチェックの実施 R3：449人(高ストレス者12.9%) R4:475人(高ストレス者13.7%) R5：450人(高ストレス者12.7%)									
	3 フッ化物洗口の実施 虫歯予防のため、フッ化物洗口を小中学校全学年で週1回実施しました。 R3：8,523人(実施率100%) R4：8,548人(実施率100%) R5：8,522人(実施率100%)									
	4 教職員の労働安全衛生管理 教職員の安全と健康の確保のため、教職員安全衛生委員会を設置し、学校産業医による施設巡回指導及びメンタルヘルス相談を実施しました。(石ヶ瀬小、大府中、大府北中は毎月単独実施) 教職員安全衛生委員会 R3：0回 R4：2回 R5：2回 施設巡回指導10回 ※R3は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。 メンタルヘルス相談 R3：1回 R4：0回 R5：1回									
	5 児童生徒を対象とした災害共済制度への加入 児童生徒の学校管理下における事故等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、保護者に対して災害給付事業を実施しました。 給付件数 R3：1,211件 R4：1,125件 R5：1,185件									
	6 養護教諭補助員の配置 配置校：養護教諭2人配置校（石ヶ瀬小）を除く全8小学校									
	7 学校保健会の設置 児童生徒・教職員の健康増進や学校保健の向上を目的に、活動を実施しました。 実施内容 R3：総会2回 研修会0回 R4：総会2回 研修会1回 R5：総会2回 研修会1回 ※R3の研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。									
	事業の 評価	妥当性評価	学校保健安全法によって、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図ることについて必要な措置を講ずるよう努めることが定められているため、学校の設置者である市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	安全衛生委員会の開催、産業医による施設巡回指導により、教職員の職場環境の改善を図ることができました。							
		効率性評価	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員の労働安全衛生管理等に掛かるコストは、事業量に見合っています。							
事業費	24,237,374		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			401,000	0	3,048,500	20,787,874				

198	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費				目の決算額	978,630,393		198																																								
	事務事業名称	小学校運営事業																																																	
	事業コスト(千円)	538,160 【うち人件費 43,461 うち減価償却費 3,340 】																																																	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																																		
	小学校																																																		
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、児童が安心して学習するための環境が整備されています。																																																		
評価指標	指標名				令和5年度実績値		／	令和5年度計画値		単位																																									
	学校図書標準冊数充足率				109.9		／	100		%																																									
	教育用タブレット1台当たりの児童数				1		／	1		人/台																																									
実施内容	1 児童の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、児童の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R3：25人 R4：25人 R5：27人 歯科医 R3：21人 R4：22人 R5：19人 薬剤師 R3：9人 R4：9人 R5：9人																																																		
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数（年度末現在） R3：113,365冊 R4：114,324冊 R5：115,483冊 学校図書館図書購入冊数 R3：5,510冊 R4：5,439冊 R5：5,327冊																																																		
	<table><tr><td>R5年度内訳</td><td>大府</td><td>大東</td><td>神田</td><td>北山</td><td>東山</td><td>共和西</td><td>共長</td><td>吉田</td><td>石ヶ瀬</td></tr><tr><td>標準図書数（A）</td><td>12,360</td><td>10,560</td><td>9,960</td><td>12,360</td><td>11,360</td><td>13,000</td><td>12,560</td><td>9,560</td><td>13,360</td></tr><tr><td>蔵書数（B）</td><td>12,865</td><td>13,371</td><td>10,065</td><td>12,602</td><td>11,668</td><td>13,431</td><td>12,869</td><td>10,719</td><td>17,893</td></tr><tr><td>充足率(%)（B/A）</td><td>104.1</td><td>126.6</td><td>101.1</td><td>102.0</td><td>102.7</td><td>103.3</td><td>102.5</td><td>112.1</td><td>133.9</td></tr></table>											R5年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬	標準図書数（A）	12,360	10,560	9,960	12,360	11,360	13,000	12,560	9,560	13,360	蔵書数（B）	12,865	13,371	10,065	12,602	11,668	13,431	12,869	10,719	17,893	充足率(%)（B/A）	104.1	126.6	101.1	102.0	102.7	103.3	102.5	112.1	133.9
	R5年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬																																									
	標準図書数（A）	12,360	10,560	9,960	12,360	11,360	13,000	12,560	9,560	13,360																																									
	蔵書数（B）	12,865	13,371	10,065	12,602	11,668	13,431	12,869	10,719	17,893																																									
	充足率(%)（B/A）	104.1	126.6	101.1	102.0	102.7	103.3	102.5	112.1	133.9																																									
	3 ICT教育環境の整備 (1) 双方向デジタルディスプレイや児童1人に1台整備したタブレット等を活用して、児童の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校へICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 また、大規模校2校の時間数を拡充しました。 (大規模校2校：月96時間 その他7校：月80時間) (4) タブレットの自宅持ち帰りなど、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。 (5) ICTを活用した教育での著作物利用の円滑化を図るため、新たに授業目的公衆送信補償金制度を利用しました。																																																		
	事業の評価	妥当性評価	公立小学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																																																
		有効性評価	公立小学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																																																
		効率性評価	同種の備品は同時にまとめて発注するなどしてコスト削減に努めました。																																																
	事業費	490,383,315		左の財源内訳																																															
国県支出金				地方債		その他		一般財源																																											
7,142,992				0		4,544,746 (基金4,544,746)		478,695,577																																											

主要事業No. 150

主要事業No. 150

198	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	198
	事務事業名称	小学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 水泳授業指導支援の拡大 児童がよりよい指導を効果的に受けられるよう、民間プール等の活用による水泳授業指導支援の対象を全小学校の全学年に拡大して実施しました。 実施場所 大府小：アスティスポーツクラブ大府 大東小・吉田小：住友重機械温水プール 神田小・東山小：コナミスポーツクラブ豊明 北山小・共和西小・共長小：スポーツクラブN A S大高 石ヶ瀬小：スイムクラブ大府				
	5 学校における新型コロナウイルス感染症対策の実施 国の補助金を活用して保健衛生用品（消毒液、石鹼液等）や換気対策用品（空気清浄機等）を購入するとともに、環境整備（網戸・換気扇の取付等）を進め、学校における感染症対策を実施しました。				

199	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費		目の決算額	978,630,393		199
	事務事業名称	小学校施設整備管理事業							
	事業コスト(千円)	537,316	【うち人件費 12,339 うち減価償却費 412,527 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	小学校施設								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	工事件数				12	／	14	件数	
	維持修繕件数				98	／	45	件数	
						／			
実施 内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 令和5年度 9小学校の施設整備費【386,958,059円】工事費229,475,400円+委託費等157,482,659円 令和3年度：389,728,900円 19工事 令和4年度：469,779,200円 16工事								
	1 特別支援教室移転工事【45,932千円】（対象校：東山小学校） 学級数の増加に伴い、校舎1階及び3階のワークスペースに特別支援教室を移転しました。								
	2 廊下間仕切壁改修工事【繰越明許27,488千円、補助金8,633千円】（対象校：北山小学校） 教室と廊下を仕切る老朽化した木製間仕切壁をスチール製に改修しました。								
	3 空調機更新工事【繰越明許17,765千円、補助金4,007千円】 （対象校：東山小学校、共和西小学校） 近年の猛暑傾向に対応するため、老朽化した図書室の空調機を更新しました。								
	4 外部サッシ改修工事【繰越明許39,039千円、補助金12,954千円】（対象校：吉田小学校） 老朽化した北館校舎2階及び3階の外部サッシを改修しました。								
	5 屋上防水改修工事【40,568千円】（対象校：大府小学校、石ヶ瀬小学校） 老朽化した校舎及び給食室の屋上防水の改修を実施しました。								
	6 手洗い場排水管路改修工事【28,996千円】（対象校：共長小学校） 北館校舎の手洗い場の排水不良を解消するため、シンクと排水管を改修しました。								
	7 揚水及び消火ポンプ、制御盤更新工事【11,791千円】（対象校：共和西小学校） 耐用年数を迎えたポンプ及び制御盤を更新しました。								
	8 校内放送設備更新工事【2,915千円】（対象校：神田小学校） 耐用年数を迎えた校内放送設備を更新しました。								
	9 校内インターホン改修【5,093千円】（対象校：大東小学校） 耐用年数を迎えたインターホンを改修しました。								
	10 黒板更新【8,146千円】（対象校：大府、北山、共長、吉田小学校） 低学年教室にて、児童の身長に合わせて高さを調節できる黒板に更新しました。								
	11 桜の木植樹委託【950千円、補助金950千円】（対象校：吉田小学校） 学校や児童と協力し、市の木である桜と被爆樹木2世アオギリを植樹しました。								
	事業の 評価	妥当性評価	公立小学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。						
有効性評価		学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。							
効率性評価		学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。							
事業費	386,958,059		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			26,528,608	0	59,096,968	301,332,483			

主要事業No. 157

主要事業No. 157

200	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費		目の決算額	60,782,992		200	
	事務事業名称	小学校教育振興事業								
	事業コスト(千円)	70,305	【うち人件費 7,557 うち減価償却費 1,066 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	児童									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、児童が健やかに成長できています。									
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	公費負担の補助教材等				10	／	10	種類		
	就学援助費受給者数				280	／	275	人		
実施内容	1 保護者の負担軽減 知多の友、健康手帳、だいすき大愛知、観察と実験、社会科作業帳、書写練習帳、夏休みの友、スポーツ診断検査、知能検査、標準学力検査を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。 保護者負担軽減額 R3：17,387,574円 R4：18,238,754円 R5：17,088,432円									
	2 就学援助費の支給 要保護児童 R3： 5人 R4： 4人 R5： 6人 準要保護児童 R3：281人 R4：284人 R5：274人 合計 R3：286人 R4：288人 R5：280人（各年度末時点） インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行いました。 Wi-Fiルーター貸与世帯数 R3：12世帯 R4：22世帯 R5：9世帯									
	3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給児童数 R3：121人 R4：122人 R5：125人（各年度末時点）									
	4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金を支給しました。 (1) 野外活動（5年生、新城市1泊2日） R3：409,150円（美浜町等日帰り） R4：500,680円（1校美浜町宿泊） R5：562,556円（2校美浜町宿泊） (2) 小学生都市間交流事業（遠野市 3泊4日、小学生20人、引率者4人） R3：0円（中止） R4：1,689,150円 R5：1,748,746円 (3) 郷土読本（おおぶ市）編集事業 R3：100,000円 R4：100,000円 R5：100,000円									
	5 出前読み聞かせ講座の実施 児童の読書活動を推進するため、全小学校を対象に本の読み聞かせ講師を派遣しました。 実施クラス数 49クラス									
	事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育を円滑に推進することができました。							
		効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。							
	事業費	60,782,992		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,122,123				0	4,520,700 (基金2,868,200)	54,140,169				

200	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	200
	事務事業名称	小学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	6 体力向上プロジェクトの実施（基金1,606,500円） 体を動かすプログラムを1年生の体育の授業に取り入れ、自分の体を思うように動かすことができる能力を定着化させるとともに、体力の向上を図る取組を実施しました。 対象：全小学校（合計30学級） 内容：教員向け講習各校1回2時間、授業各6時間/1学級				
	7 バイオリンによる音楽教育の実施（基金1,261,700円） (1) バイオリンに興味を持つきっかけ作りとして、対象を北山小学校4年生から全小学校の4年生に拡充し、バイオリンを用いた演奏体験による音楽教育を実施しました。 (2) バイオリンを活用した音楽教育として、本市出身のバイオリニスト・水野紗希さんの訪問コンサートを3小学校で開催しました。 R4：大府小、大東小、神田小 R5：北山小、東山小、共和西小				
	8 児童の運動・文化活動支援事業の実施 小学校の課外活動廃止後における児童の運動・文化活動の場を創出するため、学校施設を活用した運動・文化活動の教室を開催する事業の実証をモデル校2校で実施しました。 対 象 校：大東小、共和西小 活動種目：総合運動コース（2校）、金管バンドコース（2校）				

201	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費		目の決算額	509,339,436		201																				
	事務事業名称	中学校運営事業																											
	事業コスト(千円)	221,638		【うち人件費 22,382		うち減価償却費 5,354		】																					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																												
	中学校																												
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、生徒が安心して学習するための環境が整備されています。																												
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																					
	学校図書標準冊数充足率				111.5	／	100	%																					
	教育用タブレット1台当たりの生徒数				1	／	1	人/台																					
実施内容	1 生徒の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、生徒の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R3：10人 R4：10人 R5：12人 歯科医 R3：10人 R4：10人 R5：9人 薬剤師 R3：4人 R4：4人 R5：4人																												
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数（年度末現在） R3：65,895冊 R4：66,339冊 R5：66,741冊 学校図書館図書購入冊数 R3：2,618冊 R4：2,209冊 R5：2,205冊																												
	<table><tr><td>R5年度内訳</td><td>大府</td><td>大府西</td><td>大府北</td><td>大府南</td></tr><tr><td>標準図書数 (A)</td><td>16,480</td><td>14,240</td><td>17,440</td><td>11,680</td></tr><tr><td>蔵書数 (B)</td><td>17,257</td><td>15,365</td><td>17,804</td><td>16,315</td></tr><tr><td>充足率(%) (B/A)</td><td>104.7</td><td>107.9</td><td>102.1</td><td>139.7</td></tr></table>									R5年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南	標準図書数 (A)	16,480	14,240	17,440	11,680	蔵書数 (B)	17,257	15,365	17,804	16,315	充足率(%) (B/A)	104.7	107.9	102.1	139.7
	R5年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南																								
	標準図書数 (A)	16,480	14,240	17,440	11,680																								
	蔵書数 (B)	17,257	15,365	17,804	16,315																								
	充足率(%) (B/A)	104.7	107.9	102.1	139.7																								
	3 ICT教育環境の整備 (1) 双方向デジタルディスプレイや生徒1人に1台整備したタブレット等を活用し、生徒の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校へICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 また、大規模校2校の時間数を拡充しました。 (大規模校2校：月96時間 その他2校：月80時間) (4) タブレットの自宅持ち帰り等、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。 (5) ICTを活用した教育での著作物利用の円滑化を図るため、新たに授業目的公衆送信補償金制度を利用しました。																												
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																											
	有効性評価	公立中学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																											
	効率性評価	ICT環境を整えることで効率的な学校運営を図ることができました。																											
事業費	193,043,872		左の財源内訳																										
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																							
			3,961,008	0	2,110,778 (基金2,110,778)	186,972,086																							

201	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	201
	事務事業名称	中学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 学校における新型コロナウイルス感染症対策の実施				
	国の補助金を活用して保健衛生用品（消毒液、石鹼液等）や換気対策用品（空気清浄機等）を購入するとともに、環境整備（網戸・換気扇の取付等）を進め、学校における感染症対策を実施しました。				

202	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費		目の決算額	509,339,436	202	
	事務事業名称	中学校施設整備管理事業							
	事業コスト(千円)	277,489	【うち人件費 12,147 うち減価償却費 215,305 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	中学校施設								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生徒が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。								
評価 指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	工事件数			12	／	12	件数		
	維持修繕件数			66	／	20	件数		
					／				
実施 内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 令和5年度 4中学校の施設整備費【267,447,679円】工事費215,433,900円+委託費等52,013,779円 令和3年度：92,477,000円 8工事 令和4年度：128,205,000円 8工事								
	1 特別教室（美術室、技術室）空調機設置及び更新工事 【繰越明許97,240千円、補助金19,034千円】（対象校：全4中学校） 令和2年度の全4中学校理科室への空調機設置に続き、授業の利用頻度が高い美術室及び技術室（金工室、木工室）に空調機を設置しました。また、近年の猛暑傾向に対応するため、老朽化した音楽室及びコンピュータ室の空調機を更新しました。								
	2 廊下間仕切壁改修工事【繰越明許27,512千円、補助金8,576千円】 （対象校：大府西中学校） 教室と廊下を仕切る老朽化した木製間仕切壁をスチール製に改修しました。								
	3 北館水道管改修工事【41,380千円】（対象校：大府中学校） 水道管の老朽化に伴い、北館校舎の手洗い場及び理科室の給水管を改修しました。								
	4 手洗い器増設及び給水管改修工事【6,765千円】 （対象校：大府北中学校） 令和3年度に教室2室を増設した南館校舎の1階に手洗い場を増設しました。								
	5 剣道場床研磨及び塗装工事【1,375千円】（対象校：大府中学校） 老朽化した剣道場床材の研磨及び再塗装を実施しました。								
	6 防鳥ネット等設置工事【3,080千円】（対象校：大府南中学校） 鳩の巣対策のため、来校者が通る屋外通路の屋根裏にネット等を設置しました。								
	7 桜の木植樹委託【1,899千円、補助金1,899千円】（対象校：大府北中学校） 学校や生徒と協力し、市の木である桜と被爆樹木2世アオギリを植樹しました。								
	事業の 評価	妥当性評価	公立中学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。						
		有効性評価	学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。						
		効率性評価	学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。						
	事業費	269,537,679		左の財源内訳					
国県支出金				地方債	その他	一般財源			
29,475,392				0	99,338,632	140,723,655			

203	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費		目の決算額	65,103,746		203
	事務事業名称	中学校教育振興事業							
	事業コスト(千円)	86,898	【うち人件費 19,747 うち減価償却費 543 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	生徒								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、生徒が健やかに成長できています。								
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等				12	／	12	種類	
	就学援助費受給者数				190	／	212	人	
実施内容	1 保護者の負担軽減								
	知多の友、中学生生活と進路、社会科作業帳（白地図）、観察と実験、はばたく中学生、数学リープ、スポーツ診断検査、知能検査、性格判断検査、標準学力検査、進路適性診断、身近な地域（電子データ）を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。								
	保護者負担軽減額 R3：14,551,439円 R4：14,950,035円 R5：15,503,040円								
	2 就学援助費の支給								
	要保護生徒 R3： 3人 R4： 1人 R5： 2人								
	準要保護生徒 R3：173人 R4：163人 R5：188人								
	合計 R3：176人 R4：164人 R5：190人（各年度末時点）								
	インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行いました。								
	Wi-Fiルーター貸与世帯数 R3:17世帯 R4：13世帯 R5：8世帯								
	3 特別支援教育就学奨励費の支給								
	支給生徒数 R3：34人 R4：37人 R5：38人（各年度末時点）								
	4 各種活動への支援								
	各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金等を支給しました。								
	(1) 野外活動（2年生 郡上市2泊3日）								
	R3：707,714円（日帰り） R4：895,200円 R5：960,540円								
(2) 部活動指導事業（4校） R3：2,000,000円 R4：4,468,000円 R5：4,468,000円									
※R4から廃止とした中小学校体育連盟補助金及び吹奏楽コンクール等の参加負担金を追加。									
(3) 郷土読本「身近な地域」編集事業 R3：100,000円 R4：100,000円 R5：100,000円									
(4) 進路指導事業 R3：1,848,300円 R4：1,854,000円 R5：1,818,900円									
(5) 職場体験活動事業（2年生） R3：112,336円 R4：145,000円 R5：145,000円									
(6) 全国中学校体育大会等派遣費補助（4校）R3：953,500円 R4：876,460円 R5：3,260,125円									
※R5は大府北中学校野球部が全国大会（高知県）に出場したため追加補助									
事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減させることにより、義務教育を円滑に推進することができました。							
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。							
事業費	65,103,746		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			2,911,340	0	0	62,192,406			

主要事業No. 153

主要事業No. 153

203	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	203
	事務事業名称	中学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	(7) 大府市修学旅行費支援補助金（大府北中学校） R5：7,043,590円 大府北中学校の修学旅行において、大雨の影響で急遽延泊が必要となったことにより、追加で必要となった宿泊費や食事代、交通費を補助しました。				
	5 中学校部活動地域移行の推進				
	(1) 部活動指導員の配置				
	部活動の指導の充実及び教職員の多忙化解消を図るため、部活動指導員を全中学校に配置しました。 配置実績：大府中学校 （バドミントン部、陸上部） 大府西中学校（剣道部、バスケットボール部（男女）、吹奏楽部、陸上部） 大府北中学校（剣道部、ソフトボール部、陸上部、サッカー部） 大府南中学校（野球部、テニス部、バドミントン部、バスケットボール部、剣道部、サッカー部、陸上部）				
	(2) 部活動地域移行実行委員会の開催				
	中学校部活動の地域移行を円滑に進めるため、中学校部活動地域移行実行委員会を設置し、部活動の地域移行に向けた各種検討事項について協議しました。				
	(3) 部活動地域移行モデル事業の実施				
	今後の運営管理体制等を検証するため、国の実証事業に参加し、一部の中学校においてモデル事業を実施し、課題を整理しました。				

204	款・項・目	10・4・1	目名称	社会教育総務費		目の決算額	68,246,700		204
	事務事業名称	生涯学習機会拡充事業							
	事業コスト(千円)	22,962	【うち人件費 17,731 うち減価償却費 780 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学習の機会や情報が提供されるとともに、生涯学習に対する市民のニーズに応じた講座が実施されています。								
評価指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	生涯学習プラン重点講座実施回数			38	／	40	回		
	講座の情報提供数			449	／	560	件		
					／				
実施内容	1 生涯学習審議会の開催 年3回（5/25、8/25、3/1） 生涯学習に関する重要事項について調査審議しました。 審議件数 R3：10件 R4：10件 R5：10件								
	2 生涯学習研究集会の開催 年1回（1/18） こどもから高齢者まで生涯学習を実践する全ての人々の家庭や職場、地域が活気にあふれ、発展するように生涯学習活動の振興と充実を図りました。 参加者数 R3：72人 R4：78人 R5：75人								
	3 愛知県社会教育委員連絡協議会及び知多地区家庭教育推進連絡協議会への参加 県社会教育委員連絡協議会等 4回（5/18、10/12、10/13、1/17） 知多地区家庭教育推進協議会 4回（6/14、10/24、11/22、1/18）								
	4 地域課題解決に寄与する事業の実施（随時） 市民ニーズに即した地域課題を解決する事業を積極的に実施することにより、地域力の向上及び地域愛の醸成を図りました。 講座数等 R3：207講座 635回 10,562人 R4：313講座 1,005回 18,237人 R5：342講座 1,071回 19,281人								
	5 健康都市おおぶ出前講座の開催 生涯学習のアウトリーチ事業として、10人以上で構成された団体に、市の施策や制度についての出前講座（64種）を実施しました。 講座数等 R3：7講座 14回 286人 R4：9講座 20回 918人 R5：10講座 10回 376人								
	6 生涯学習機会の情報提供 本市が行う生涯学習事業を集約し、市公式ウェブサイトや広報おおぶ等で公開しました。また、公民館などで活動する団体も同様に市公式ウェブサイトに掲載し、情報提供に努めました。 掲載件数 R3：408件 R4：417件 R5：449件								
事業の評価	妥当性評価	生涯学習機会の拡充は、市民の主体的な学習を促し、その学習の結果が地域に還元されるため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	講座終了後のアンケート結果や、生涯学習審議会での意見を元に、地域課題に対応した講座を実施しました。							
	効率性評価	生涯学習審議会を開催し、委員から多角的な意見を伺うことにより、全庁的な生涯学習の推進を効率的に実施することができました。							
事業費	4,415,376		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	1,978,062	2,437,314			

主要事業No. 53

主要事業No. 53

204	款・項・目	10・4・1	目名称	社会教育総務費	204
	事務事業名称	生涯学習機会拡充事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	7 健康お笑い事業の実施 市民を笑いで健康にする「市民芸人」を育成するためのワークショップを開催するとともに、市民の漫才大会として「OBU-1グランプリ2023withメディアス」を開催し、「笑いによる健康づくり」を全国にPRしました。 市民芸人育成プログラム実施回数等 R3：4回 31人 R4：3回 31人 R5：3回 20人 OBU-1グランプリ2023withメディアス 予選：オンライン審査、準決勝：11/18 決勝：11/19 R3：出場者数199組405人 観覧者数156人 R4：出場者数212組432人 観覧者数237人 R5：出場者数190組390人 観覧者数206人				
	8 永田雅宜氏関連講座「ながラボ」の開講 児童生徒が算数・数学に興味や関心を持ち、学力の向上を図ることができるよう、小中学生を対象とした算数・数学講座「ながラボ」を開催しました。 R5：3講座 6回 95人				

205	款・項・目	10・4・2	目名称	公民館費		目の決算額	241,420,786	205
	事務事業名称	公民館等生涯学習機会提供事業						
	事業コスト(千円)	24,374	【うち人件費 14,801 うち減価償却費 651 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 公民館の生涯学習事業を総括することにより、より効果的な学習機会や情報が提供されています。							
評価 指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	公民館等利用者数		247,516	／	321,900	人		
	自主学習団体数		455	／	500	団体		
	中学生学習支援の参加者数		65	／	80	人		
実施 内容	1 公民館等講座の実施 生涯学習プラン2030に基づき、地域力の向上に寄与する公民館等講座を実施しました。 講座数等 R3：207講座 635回 10,562人 R4：313講座 1,005回 18,237人 R5：342講座 1,071回 19,281人 (1) 生涯学習プラン重点事業講座の実施 講座数等 R3：28講座 72回 827人 R4：32講座 71回 782人 R5：38講座 72回 989人 (2) 若者向け講座「フレ☆ガク」の実施 講座数等 R3：10講座 36回 221人 R4：10講座 29回 114人 R5：10講座 22回 78人 (3) 企業等連携講座「ハイカラプラス」の実施 講座数等 R3：14講座 26回 345人 R4：16講座 23回 285人 R5：20講座 29回 403人 (4) 定年前後の男性を対象にした講座「おやじの学び舎」の実施 コース数等 R3：10コース 265人 R4：13コース 330人 R5：11コース 378人 (5) 市民講師企画講座の実施 講座数等 R3：28講座 180回 1,161人 R4：41講座 215回 1,526人 R5：37講座 157回 1,196人 講師応募者数 R3：46人 R4：46人 R5：53人 (6) 大学等連携講座「おおぶアカデミー」の実施 講座数等 R3：15講座 15回 273人 R4：18講座 18回 297人 R5：14講座 14回 205人 (7) 永田雅宜氏関連講座「ながラボ」の実施 講座数等 R4：4講座 9回 292人 R5：4講座 8回 148人							
	2 公民館等講座の充実 公民館等講座のあり方を研究し、「バイオリンの里おおぶ」の実現に寄与するため、バイオリン関連の講座を拡充して開催しました。 講座回数 R3：5回 R4：7回 R5：19回							
事業の 評価	妥当性評価	公民館において生涯学習の機会を提供することは、市民の主体的な学習を促し、その学習の結果が地域へ還元されるため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	対象を明確にするなど、工夫をこらして各種講座を実施したことで、高い満足度を得ることができました。						
	効率性評価	館長会などを通して情報共有を行うことにより、効率的な事業及び公民館運営を実施することができました。						
事業費	8,891,687		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			6,269,784	0	2,110,788 (基金2,110,788)	511,115		

主要事業No. 56

主要事業No. 56

	款・項・目	10・4・2	目名称	社会教育総務費	
205	事務事業名称	公民館等生涯学習機会提供事業			205
	事業コスト(千円)				
実施 内容	3 中学生の学習支援 中学生を対象とした学習支援事業「まなポート」（4公民館、毎週土曜日）を対面及びオンラインで実施しました。また、公民館及びいきいきプラザの図書室等を「まなスポット」と位置付け、土日や長期休暇時のこどもの学習室としての利用を促進しました。 まなポート受講者数 R3：67人 R4：72人 R5：65人				
	4 効率的な公民館運営及び情報発信 館長会を通して、講座の実施内容の見直しや利用者からの要望等、運営に関する共通課題を議論することにより、統一的で効率的な公民館運営を行いました。また、講座などの公民館事業を、市公式ウェブサイトや広報おおぶ等で定期的に発信しました。 公民館情報掲載件数 R3：32件 R4：67件 R5：66件				
	5 公民館等を活動拠点とする自主学習団体の育成 講座受講者の団体化を支援するほか、生涯学習に関する気運を高めることにより、生涯学習を行う自主学習団体を育成しました。 自主学習団体数 R3：426団体 R4：440団体 R5：455団体				
	6 県公民館連合会への参加 3回（5/25、5/31、1/17） 国や県の生涯学習に関する要請や方向性などを情報収集し、本市の生涯学習事業に反映しました。				

207	款・項・目	10・4・3	目名称	歴史民俗資料館費		目の決算額	84,118,205		207
	事務事業名称	文化財等保存伝承活用事業							
	事業コスト(千円)	80,424	【うち人件費 26,432 うち減価償却費 7,019 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	文化財（歴史的・文化的遺産、貴重な動植物、歴史的景観、遺跡）								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	適切な保護・保存と管理が実施され、活用が行われています。								
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	文化財補助件数				7	／	5	件	
	展示室入場者数				29,744	／	30,500	人	
	市公式ウェブサイトアクセス件数				30,155	／	28,000	件	
実施内容	1 文化財の保護								
	(1) 文化財保護審議会・文化財総合防火訓練（雨天中止）の開催（年4回開催、委員10人）								
	(2) 文化財の指定、解除（随時） 指定候補の洗い出し及び調査								
	2 文化財の保存、伝承事業への補助								
	(1) 横根藤井神社祭礼三番叟（南組、石丸組、中組各保存会）(2) 長草天神社どぶろくまつり保存会 (3) 半月七社神社おまん和祭り保存会 (4) 吉川獅子屋形修復 (5) 普門寺木造薬師如来立像修復								
	3 埋蔵文化財調査、整理								
	市内の民間開発や区画整理予定地における埋蔵文化財包蔵地の確認調査、発掘調査の監修を行い、大府市遺跡等分布図を更新しました。（確認調査4件、発掘調査1件）								
	4 歴史民俗資料館の企画展示等の開催								
	企画展示や講座等をふるさとガイドおおぶ等の協力で開催しました。(1) 企画展（6回）、常設展示企画（6回）等 (2) 資料館探検クイズ（春夏・2回）(3) ペーパーアート、昭和の街並再現展示 (4) ロビーコンサート（8回）(5) 大倉公園休憩棟及び防空壕一般公開（春秋・2回）(6) その他（市ゆかりの映像等の上映（3回）、竹と木のおもちゃで遊ぼう（夏休み）、文化財めぐり（1回）、スタンプ・シールラリー（愛知やきものヒストリー・ひなまつり各1回）								
	5 歴史民俗資料館の特別展示の開催 鉄道が結ぶ長浜と大府（1月27日～3月10日開催）								
	6 講座の開催 県内大学の教授・学生ボランティア等と連携して講座等を開催しました。								
	(1) 歴史講座（4回）(2) 日本文化体験講座（3回）(3) 企画展関連講座（2回）(4) 特別展記念講演会（1回）(5) 美術講座（1回）(6) メタバース関連講座（1回）								
	7 情報の発信								
	(1) 年報の刊行、大府市誌等の頒布、市公式ウェブサイトの更新 (2) 大府バイオリン縁起コーナー開設 (3) デジタルミュージアムバイオリンの里おおぶメタバースの開設 (4) 小学生等資料館見学（6校）(5) 中学生職場体験学習（2人）(6) 学芸員実習受入れ（2人）								
	8 市内に現存する歴史資料等に関する調査 北尾濱島家資料整理及び調査を実施								
事業の評価	妥当性評価	市民の財産である文化財を保護し、文化財の活用や伝承を図ることは市の責務であり、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	指定文化財の保存伝承を補助することや、企画展の各種事業を開催することは、市民の文化財保護意識を高揚し、貴重な文化を継承していくのに有効です。							
	効率性評価	展示公開事業について会場設営等を必要に応じて外部委託するとともに、開催と設営・撤去スケジュールの効率化を図ることでコストを削減しました。							
事業費	52,238,868		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			9,214,480	0	158,730	42,865,658			

208	款・項・目	10・4・3	目名称	歴史民俗資料館費		目の決算額	84,118,205		208
	事務事業名称	歴史民俗資料館管理運営事業							
	事業コスト(千円)	33,390	【うち人件費 15,517 うち減価償却費 6,612 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、市外からの来訪者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民や市外の方に、大府の歴史や昔の暮らしに触れ、学ぶ拠点を提供します。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	改修工事・修繕、工事設計監理委託件数				2	／	1	件	
						／			
						／			
実施 内容	1 歴史民俗資料館（本館）施設管理 円滑な資料館運営を図りました。 建物清掃、自家用電気工作物、空調機器、小荷物専用昇降機、自動ドア、非常通報装置、消防設備、排煙換気用高窓、電動書庫、エレベーター、警備保障、ゴミブリ防除、業務廃棄物収集								
	2 歴史民俗資料館（本館）施設改修 安全で安心して施設利用ができるように、施設の計画的な改修と設備備品の更新を図りました。また、エレベーター、屋外物置雨漏りの修繕をしました。 (1) エレベーター、屋外物置雨漏りの修繕 (2) 各種施設点検委託（建築基準法確認）								
	3 歴史民俗資料館（別館）施設管理 大倉公園内にある休憩棟・管理棟を歴史民俗資料館別館として一体的に運営することにより、本市の歴史や文化財を紹介する事業の開催や、施設利用者の利便性の向上を図りました。								
事業の 評価	妥当性評価	市民の財産である文化財を収蔵・保管する公の施設であり、施設の維持管理は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	施設の適切な維持管理に努め、企画展等を実施することで市民の文化財保護意識の高揚や、貴重な文化の継承の促進に努めました。							
	効率性評価	エレベーター、屋外物置雨漏り修繕を実施することにより、安全な施設利用及び適切な収蔵品管理を図ることができました。							
事業費	11,550,805		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	57,835	11,492,970			

209	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費		目の決算額	102,742,309		209
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業							
	事業コスト(千円)	337,050【うち人件費 219,587 うち減価償却費 13,508 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	小学生								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 異年齢のこどもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。								
評価 指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	放課後クラブの待機児童数			0	／	0	人		
	開設場所学校内割合			100	／	100	%		
	地域ボランティア等連携団体数			10	／	7	団体		
実施 内容	1 公設公営(民間委託)放課後クラブ 放課後クラブに勤務する指導員等の報酬等の引上げを行いました。 (1) クラブ数 R3年度:9ｸﾗﾌﾞ、28ｸﾗｽ、R4年度:9ｸﾗﾌﾞ、27ｸﾗｽ、R5年度:9ｸﾗﾌﾞ、28ｸﾗｽ 東山放課後クラブを1ｸﾗｽ増室しました。 (2) 開設場所学校内割合 R3年度:28ｸﾗｽ、100% R4年度:27ｸﾗｽ、100% R5年度:28ｸﾗｽ、100% (3) 開設時間 小学校就学日 下校時から午後7時まで それ以外の日 午前8時から午後7時まで、長期休業期間早朝受入れ 午前7時30分から午前8時まで (4) 休日 日曜日、国民の祝日、12月29日から1月3日まで (5) 育成手数料 1か月 5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円) 16日以降入所又は15日以前退所の場合、該当月の育成手数料は半額 早朝育成手数料 春休み、冬休み期間 500円、夏休み期間 1,500円 要保護、準要保護世帯無料 (6) 対象児童 昼間就労等により保護者が家庭にいない小学校1年生～6年生の児童 ア 入所児童数(4月1日現在) R3年度:1,410人 R4年度:1,523人 R5年度:1,553人 待機児童 R3年度:0人 R4年度:0人 R5年度:0人 イ 1ｸﾗｽ当たりの平均児童数 R3年度:50.4人 R4年度:56.4人 R5年度:55.5人 ウ 公設入所児童割合 R3年度:24.3% R4年度:26.2% R5年度:26.8% (7) 研修等 指導員等研修:6回 指導員会議(各ｸﾗﾌﾞ):11回 主任指導員研修:6回 主任指導員運営会議:11回 (8) 地域ボランティア等との連携 地域ボランティア等を活用し、育成の更なる質的向上を図りました。 連携団体数 10団体 (9) 民間運営業務委託 共和西放課後クラブの運営を民間事業者に業務委託し、地域等と連携して質の向上を図りました。 また、大府放課後クラブを業務委託するための準備をしました。 (10) 新型コロナウイルス感染症対策 換気、手洗い、消毒等の感染症対策を実施しました。								
事業の 評価	妥当性評価	待機児童が発生しないように受皿を整備することは、民間と連携しながら市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	児童の放課後の安全・安心な居場所を確保し、健全育成を図ることは、市民の子育てと就労の両立支援に有効です。							
	効率性評価	児童の安全に配慮しながら、指導員を入所児童数、来所人数、帰宅状況の変動に合わせて配置し、効率的に運営を行いました。							
事業費	102,742,309			左の財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				46,374,130	0	(基金2,368,991)	53,159,188		

209	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	209
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	2 民設民営放課後児童クラブ 民設民営放課後児童クラブ(3クラブ)が実施する事業について補助金を交付しました。また、新型コロナウイルス感染症対策のための改修、業務の I C T 化の推進、放課後児童支援員等に対する処遇改善等のための補助金を交付しました。 大府どろんこクラブ(20人)14,035千円、神田わんぱくクラブ(30人)11,792千円、キッズクラブ(53人)9,710千円 クラブの移転を支援するための補助制度を新設し、補助金を交付しました。 大府どろんこクラブ 1,900千円				
	3 放課後クラブ開所時間の延長(基金1,917,590円充当) 放課後クラブを午後8時まで延長しました。延長利用者数 R3年度:7人 R4年度:5人 R5年度:8人				

210	款・項・目	10・5・1	目名称	保健体育総務費		目の決算額	60,139,462		210
	事務事業名称	生涯スポーツの推進事業							
	事業コスト(千円)	17,753	【うち人件費 13,481 うち減価償却費 470 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生涯スポーツの普及を通して、健康的な生活の充実が図られています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	レクリエーションスポーツ大会参加者数				2,370	／	3,400	人	
	ニュースポーツ教室等開催数				42	／	30	回	
						／			
実施 内容	1 各種大会の開催 ニュースポーツ大会 R3年度 6回 580人、R4年度 6回 1,366人、R5年度 18回 1,788人 とうちゃんソフトボール大会 R3年度 1回 360人、R4年度 3回 450人、R5年度 4回 582人								
	2 大府市スポーツ推進委員会の運営と活動の状況 (1) 委員の内訳（大府4人、神田4人、北山3人、東山3人、共長3人、吉田4人、石ヶ瀬4人 学識経験者1人 計26人）※令和4年度よりコミュニティごとの人数に変更 (2) 定例会議の開催（11回） (3) 各種大会の企画、運営（ペタンク大会・ミニテニス大会） (4) 各種イベントの企画、運営（ノルディック・ウォーク体験会・ミニテニス体験会） (5) 機関紙「ふあいと」の発行 (6) 地域への各種スポーツの普及と指導「体験教室・出前講座」 R3年度 1回 15人、R4年度 実施なし、R5年度 11回 202人 (7) ニュースポーツフェスタの開催 R3年度 158人、R4年度 89人、R5年度 149人								
	3 指導者講習会の開催 ニュースポーツ等の審判講習会の開催及び各種研修会の開催 R3年度 3回、R4年度 8回、R5年度 10回 R5年度の開催内容：ミニテニス、インディアカ、ペタンク等								
	4 総合型地域スポーツクラブ（OBUエニスポ）の活動支援 R3年度末会員数1,023人、R4年度末会員数1,050人、R5年度末会員数1,149人（一般、賛助会員） 市民を対象に本教室40種目を開催								
	5 eスポーツプロジェクトの実施 地域間交流イベントの開催（11/24） 参加者数23人 espoいしがせ開設1周年記念eスポーツ交流会の開催（2/3） 参加人数52人 eスポーツスクールの開催 12回 129人								
事業の 評価	妥当性評価	市民が個人のライフステージに合わせて、気軽にスポーツを親しめる環境を整備することは生涯に渡るスポーツの推進に必要であり、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	モルックやeスポーツ等の新しい取組を積極的に展開することにより、早期に市民に普及・定着させる必要があります。							
	効率性評価	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ等との連携により、教室等の効率的な運営を図りました。							
事業費	5,545,259		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			302,640	0	0	5,242,619			

211	款・項・目	10・5・1	目名称	保健体育総務費		目の決算額	60,139,462		211
	事務事業名称	競技スポーツの推進事業							
	事業コスト(千円)	30,686	【うち人件費 13,892 うち減価償却費 470 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） スポーツ協会への加盟や大会参加の促進により、競技スポーツの振興が図られています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	スポーツ大会開催数				110	／	110	回	
	スポーツ教室開催数				58	／	23	教室	
	優秀選手への激励金交付数				175	／	170	件	
実施 内容	1 スポーツ大会の開催								
	○するスポーツ		R3年度 回数(人数)		R4年度 回数(人数)		R5年度 回数(人数)		
	大府シティ健康マラソン大会		中止		1 (1,680)		1 (2,624)		
	スポーツ協会会長杯		12 (2,475)		19 (3,475)		20 (3,753)		
	市長杯		13 (2,702)		18 (3,364)		18 (3,356)		
	市民体育大会		12 (3,527)		19 (4,240)		20 (4,218)		
	スポーツ協会加盟団体各種大会		19 (2,557)		38 (4,878)		41 (5,176)		
	スポーツ少年団各種大会		2 (280)		2 (280)		6 (1,185)		
	その他大会		中止		2 (255)		2 (116)		
	合 計		58 (11,541)		99 (18,172)		108 (20,428)		
	○観るスポーツ		中止		実施なし		2 (880)		
	R5年度 するスポーツ その他大会（愛知駅伝、大府市長杯レスリング大会）								
	R5年度 観るスポーツ（全国高等学校選抜レスリング大会東海地区予選会、バドミントンクイーンズサーキット2023「大府大会」）								
	2 スポーツ協会加入団体数								
	R3年度 241団体、R4年度 298団体、R5年度 289団体								
	3 スポーツ教室の開催 教室数（参加人数）								
	種 別		R3年度		R4年度		R5年度		
	スポーツ協会加盟競技部		11 (766)		27 (1,755)		40 (1,911)		
	市主催		9 (858)		15 (1,516)		18 (1,373)		
	4 優秀選手への激励金交付 団体・個人								
種 別		R3年度		R4年度		R5年度			
世界、アジア大会出場		0 ・ 9		0 ・ 21		0 ・ 25			
全国大会出場		3 ・ 95		5 ・ 111		5 ・ 145			
5 愛媛県新居浜市とのバドミントン交流									
愛媛県新居浜市の小学生を迎え、両市小学生代表チームによるバドミントン交流を行いました。									
事業の 評価	妥当性評価	多様化する市民のスポーツニーズに対応した各種スポーツ大会の開催や、実技指導教室の開催は、競技スポーツの推進に不可欠であり、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	プロスポーツチームや学校と連携して積極的に教室を開催することができ、競技力の向上や競技人口の底辺拡大につなげています。							
	効率性評価	各種大会や教室の運営をスポーツ協会が行うことにより、効率的に事業を推進することができました。							
事業費	18,066,668		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他		一般財源		
			0	0	1,365,000 (基金1,363,637)		16,701,668		

212	款・項・目	10・5・2	目名称	体育施設費		目の決算額	1,298,543,228		212
	事務事業名称	スポーツ施設整備事業							
	事業コスト(千円)	84,201	【うち人件費 7,539 うち減価償却費 74,891 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	スポーツ施設（社会体育施設、学校体育施設）								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	安全で安心して利用できるスポーツの場として提供されています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	スポーツ施設整備数				3	／	3	件	
						／			
						／			
実施 内容	1 安全で安心して快適にスポーツ活動ができるように、スポーツ施設の計画的な改修や整備を行いました。								
	(1) 送排風機等改修工事設計委託（メディアス体育館おおぶ）								
	老朽化対策として、空調機器のオーバーホールにより、施設機能の維持を図るための設計を行いました。								
	委託費 2,750,000円								
	(2) 全面補修外壁サッシシール屋根外壁改修工事設計委託（ナルキュウ体育センター）								
	老朽化対策として、屋根防水、外壁サッシシールや外壁改修により、施設機能の向上を図るための設計を行いました。								
	委託費 3,575,000円								
	(3) 第1サブアリーナ空調設備設置工事（メディアス体育館おおぶ）								
	災害対応バルク等補助金を活用して空調機を設置し、災害時における避難所の生活環境の向上や夏季における熱中症対策により、施設機能の向上を図りました。								
	工事費 42,636,000円								
事業の 評価	(4) 排煙窓改修工事（メディアス体育館おおぶ）								
	老朽化対策として、排煙窓の開閉機能を改修し、施設機能の維持を図りました。								
	工事費 10,027,600円								
	2 大府市民球場について、令和4年度に行った改修設計委託に基づき、スポーツ振興くじ助成金を活用して、子どもや球児たちが夢や希望をいだくことができる施設となるように、観客席や電光掲示板の設置を始めとした改修工事を行いました。								
	(1) 大府市民球場改修等工事監理委託（大府市民球場）								
	委託費 14,993,000円								
	(2) 大府市民球場改修工事（大府市民球場）【スポーツ振興くじ助成金活用】								
	工事費 743,600,000円								
	(3) 大府市民球場外構工事（大府市民球場）								
	工事費 319,932,800円								
事業の 評価	妥当性評価	利用者から要望のあったメディアス体育館おおぶ等の施設改修を行うことは、地域のスポーツ推進にとって必要であり、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	施設利用上支障のあった施設の修繕を行うことで、地域住民の健康づくりや体力づくりを支援することができました。また、大府市民球場の改修工事を完了し、R6年4月1日から利用開始することができるよう施工を進めました。							
	効率性評価	大府市民球場の整備にはスポーツ振興くじ助成金、メディアス体育館おおぶ第1サブアリーナの空調機設置には、ガスバルク補助金を活用することで、効率的に整備を実施することができました。							
事業費	1,144,439,871		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	500,000,000	564,018,430 (基金468,284,022)	80,421,441			

213	款・項・目	10・5・2	目名称	体育施設費		目の決算額	1,298,543,228		213																																		
	事務事業名称	スポーツ施設運用事業																																									
	事業コスト(千円)	165,731	【うち人件費 11,606 うち減価償却費 1,297 】																																								
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）																																										
	社会体育施設、学校体育施設、民間体育施設																																										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																																										
	市民に身近で幅広く利用できるスポーツの場として、適正に管理運用され提供されています。																																										
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																																			
	スポーツ施設数				30	／	31	箇所																																			
	スポーツ施設利用者数				544,468	／	615,000	人																																			
						／																																					
実施 内容	1 社会体育施設の管理運営																																										
	(1) 指定管理者（大府市スポーツ協会・大府市総合型地域スポーツクラブ0BUエニスポ共同体）によるスポーツ施設の管理運営（屋内施設2か所 屋外施設8か所） ※1：横根グラウンド、																																										
	<table><tr><td colspan="2">施設名</td><td>利用状況</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td rowspan="2">屋内施設</td><td>メディアス体育館おおぶ</td><td>利用者数(人)</td><td>106,574</td><td>189,054</td><td>173,446</td></tr><tr><td>ナルキュウ体育センター</td><td>利用者数(人)</td><td>14,688</td><td>18,066</td><td>20,623</td></tr><tr><td rowspan="2">屋外施設</td><td>グラウンド※1</td><td>利用者数(人)</td><td>39,615</td><td>53,737</td><td>65,412</td></tr><tr><td>テニスコート※2</td><td>利用者数(人)</td><td>41,128</td><td>37,098</td><td>44,801</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>利用者数(人)</td><td>202,005</td><td>297,955</td><td>304,282</td></tr></table>					施設名		利用状況	R3	R4	R5	屋内施設	メディアス体育館おおぶ	利用者数(人)	106,574	189,054	173,446	ナルキュウ体育センター	利用者数(人)	14,688	18,066	20,623	屋外施設	グラウンド※1	利用者数(人)	39,615	53,737	65,412	テニスコート※2	利用者数(人)	41,128	37,098	44,801	合 計		利用者数(人)	202,005	297,955	304,282	※2：ナルキュウテニスコート、東新テニスコート			
	施設名		利用状況	R3	R4	R5																																					
	屋内施設	メディアス体育館おおぶ	利用者数(人)	106,574	189,054	173,446																																					
		ナルキュウ体育センター	利用者数(人)	14,688	18,066	20,623																																					
	屋外施設	グラウンド※1	利用者数(人)	39,615	53,737	65,412																																					
		テニスコート※2	利用者数(人)	41,128	37,098	44,801																																					
	合 計		利用者数(人)	202,005	297,955	304,282																																					
	(2) 直営や地域との協定によるスポーツ施設の管理運営																																										
	市営グラウンド、桜木多目的広場、長草多目的広場																																										
	(3) 大府市民球場用地の管理																																										
	リニューアル工事のため利用はありませんでしたが、外野芝や周辺部分等を適切に管理しました。																																										
	2 学校体育施設の開放																																										
	9小学校（運動場、体育館）、4中学校（運動場、テニスコート※3、体育館、武道場）、3高校（運動場、テニスコート）																																										
	<table><tr><td colspan="2">学校区分</td><td>利用状況</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td colspan="2">小学校(9)</td><td>利用者数(人)</td><td>110,852</td><td>170,838</td><td>178,469</td></tr><tr><td colspan="2">中学校(4)</td><td>利用者数(人)</td><td>21,069</td><td>53,735</td><td>56,163</td></tr><tr><td colspan="2">高校(3)</td><td>利用者数(人)</td><td>2,200</td><td>3,294</td><td>3,732</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>利用者数(人)</td><td>134,121</td><td>227,867</td><td>238,364</td></tr></table>					学校区分		利用状況	R3	R4	R5	小学校(9)		利用者数(人)	110,852	170,838	178,469	中学校(4)		利用者数(人)	21,069	53,735	56,163	高校(3)		利用者数(人)	2,200	3,294	3,732	合 計		利用者数(人)	134,121	227,867	238,364	※3：R5年4月から大府北中学校テニスコートの利用を開始							
	学校区分		利用状況	R3	R4	R5																																					
小学校(9)		利用者数(人)	110,852	170,838	178,469																																						
中学校(4)		利用者数(人)	21,069	53,735	56,163																																						
高校(3)		利用者数(人)	2,200	3,294	3,732																																						
合 計		利用者数(人)	134,121	227,867	238,364																																						
3 民間体育施設の活用																																											
<table><tr><td colspan="2">施設名</td><td>利用状況</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td colspan="2">至学館大学グラウンド</td><td>利用者数(人)</td><td>142</td><td>194</td><td>398</td></tr><tr><td colspan="2">住友テニスコート※4</td><td>利用者数(人)</td><td>－</td><td>381</td><td>1,424</td></tr></table>					施設名		利用状況	R3	R4	R5	至学館大学グラウンド		利用者数(人)	142	194	398	住友テニスコート※4		利用者数(人)	－	381	1,424	※4：R4年11月から住友テニスコートの利用を開始																				
施設名		利用状況	R3	R4	R5																																						
至学館大学グラウンド		利用者数(人)	142	194	398																																						
住友テニスコート※4		利用者数(人)	－	381	1,424																																						
事業の 評価	妥当性評価	市民がスポーツを身近にできるように、社会体育施設のほかに学校体育施設や民間体育施設の開放を行うことは、スポーツの推進に必要であり、市が実施すべき事業です。																																									
	有効性評価	大府市民球場のリニューアル工事により利用実績がない中、他の施設の利用者の増加により、施設全体の利用者数は微減にとどまりました。																																									
	効率性評価	指定管理者制度の導入により、効率的な施設運用ができました。																																									
事業費	154,103,357		左の財源内訳																																								
			国県支出金	地方債	その他		一般財源																																				
			0	0	40,298,646 (基金10,618,280)		113,804,711																																				

213	款・項・目	10・5・2	目名称	体育施設費	213
	事務事業名称	スポーツ施設運用事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4	スポーツ施設用地の確保 市民のスポーツの場の確保のため、民有地を借用してスポーツ施設として活用しました。 民有地借用のスポーツ施設 横根グラウンド、横根多目的グラウンド、横根フットサルコート、 石ヶ瀬多目的グラウンドほか駐車場用地 計50,851㎡			
	5	スポーツ施設の改修等			
	(1)	社会体育施設の整備、改修及び修繕を行いました。 メディアス体育館おおぶ等の設備備品の修繕及び更新			
		施設名	件数	主な内容	
		メディアス体育館おおぶ	31	排水管修繕	
		ナルキュウ体育センター	10	便座修繕	
		その他スポーツ施設	18	ナイター照明修繕	
		計	59		
	(2)	学校開放施設の修繕を行いました。			
		施設名	件数	主な内容	
	グラウンド	1	石ヶ瀬小学校グラウンド修繕		
	体育館	3	大府小学校体育館窓修繕		
	計	4			

214	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費		目の決算額	560,437,068	214
	事務事業名称	学校給食運営事業						
	事業コスト(千円)	627,503	【うち人件費 70,670 うち減価償却費 12,328 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	児童生徒							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身共に健やかに成長しています。							
評価 指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	残食率（小学校）		0.7	／	0.5	%		
	残食率（中学校）		0.3	／	0.2	%		
				／				
実施 内容	1 給食室の維持管理 衛生的で安全な給食を提供するため、必要な修繕や備品（真空冷却機等）の更新を行いました。							
	2 衛生管理 (1) 給食調理員、栄養教諭対象の検便検査、食品検査、給食室内の衛生検査を実施しました。 検便：サルモネラ菌、赤痢菌、0-157検査（月2回）、ノロウイルス検査（10月から3月に月1回） 食品検査：微生物検査（年2回） 放射能検査：大根の検査を実施（年1回） 衛生検査：11月30日（東山小学校）、3月7日（吉田小学校） (2) 経年劣化した食器を更新しました。（東山小学校、共長小学校） (3) 給食室の消毒、清掃を行い、適正な衛生環境を保ちました。 消毒（ねずみ及び害虫駆除）・トラップの点検・交換（月1回）、薬剤散布（年1回）、 雑排水槽内清掃（年2回）							
	3 給食調理員研修の実施 給食調理員に必要とされる衛生管理や調理技能、食物アレルギーに関する知識等の習得のため、 研修を2回実施しました。（7月20日、8月8日）							
	4 食物アレルギー対応給食調理員の配置 学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に専任で従事する食物アレルギー 対応給食調理員を全小中学校に配置しました。							
	5 学校給食のPR及び食育の推進 (1) 食育に関する情報を記載した学校給食の献立表や食育だよりを毎月発行し、また、学校給食の レシピを市公式ウェブサイトで紹介しました。 (2) 保護者代表、学校関係者等を対象に学校給食・食育への理解を深める機会として、給食教室及 び給食懇談会を開催しました。（R5.11.7 大府小学校）							
	6 給食残菜のリサイクル化への取組 給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入し、エネルギー源として活用することにより、CO2排出 量削減への取組を推進しました。 R5搬入量：30Lサイズ1,292袋、45Lサイズ2,465袋							
事業の 評価	妥当性評価	学校給食法・食育基本法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達のために安全で安心な学 校給食を提供することは、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	自校方式による安全、安心で良質な給食を提供したほか、児童生徒に望ましい食習慣を身 につけさせ、食を大切にする心を育むなど、食育の推進を図ることができました。						
	効率性評価	会計年度任用職員の活用を図ることで、経費の節減を図っています。						
事業費	560,437,068		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			32,901,180	0	446,663,815 (基金41,471,500)	80,872,073		

主要事業No. 155

主要事業No. 155

214	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	214
	事務事業名称	学校給食運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	7 物価高騰等の影響を受けている学校給食費の保護者負担の軽減及び中学校給食費の無償化 物価高騰等の影響を受けている食材費について、学校給食費の値上げが必要とされる状況においても、生活費の負担が増している保護者の負担軽減を図るため、学校給食費を据置きし、不足する食材費を公費で負担して、質や量を落とすことなく学校給食を提供するとともに、学校教育費や学校外での活動費がより増加する市内中学校においては、令和5年度3学期から学校給食費を無償化しました。 公費負担額：小学校 4月～10月 1食あたり19円、11月～3月 1食あたり30円 中学校 4月～10月 1食あたり19円、11月～12月 1食あたり40円 学校給食費無償化：中学校 1月～3月				